



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	773	93.3	75	—	53	—	127	—
2024年12月期第3四半期	11,556	3.2	78	—	81	—	81	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 127百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	0.43	—
2024年12月期第3四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,685	3,489	60.7
2024年12月期	3,508	3,199	90.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,448百万円 2024年12月期 3,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2025年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) エネプロ三沢合同会社 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	304,256,980 株	2024年12月期	289,756,980 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	7,800 株	2024年12月期	7,660 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	294,906,896 株	2024年12月期3Q	283,608,126 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高773,085千円（前年同期比93.3%減）となり、営業損失75,916千円（前年同期は営業損失78,623千円）、経常損失53,960千円（前年同期は経常損失81,620千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失127,891千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81,269千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電所に係るアセットマネジメント事業、再生可能エネルギー開発事業、エネルギーソリューション事業、バイオマス再生可能エネルギー開発事業、環境配慮型製品販売事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存発電所の売電収入に加え、太陽光発電所に係るアセットマネジメント事業における新規業務受託収入やアセットマネジメント収入およびバイオマス再生可能エネルギー開発事業におけるソルガム種子の新規受注等により、売上高236,990千円（前年同期比43.5%減）、セグメント利益57,983千円（前年同期はセグメント損失52,614千円）となりましたが、エネルギーソリューション事業における電力小売において急激な電力価格の高騰や補助金などの政策方針の変更により事業への影響が懸念され、2024年4月以降の新規受注を停止していること等から前年より売上高が大きく下回る結果となりました。

再生可能エネルギー開発事業においては、第三世代ペロブスカイト太陽電池事業の展開を予定しております。本事業においては、2025年9月より製品及び技術を直接体感できるショールーム兼販売拠点の開設および国内における生産工場の新設を予定しておりましたが、顧客や自治体のニーズを調査した結果、実際に製品を導入した事例を重視する傾向が強いことが分かり、当社としてはまず実証先に製品を導入し、その成果を積み重ねることを優先すべきとの判断に至りました。また、ショールーム兼販売拠点と工場を新設するための物件や土地の候補については、現在も候補地を探している段階であり、当初の予定より若干の遅れが生じる見込みですが、ペロブスカイト太陽電池の普及拡大の可能性について検討を進め、生産設備導入に関する販売支援にも積極的に取り組んでまいります。

また、2024年8月9日に「簡易株式交換による株式会社リクラウドの完全子会社化及び新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしました再生可能エネルギーの投資案件に特化したクラウドファンディングサービスの事業開始に向け準備を進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

（リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務を主とするリユース事業、Webアプリケーションの開発及びサポート業務を主とするソフトウェア事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、iPhoneやゲーム機器の買取及び販売、また、ソフトウェア事業において既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、既存顧客への製品サポート業務の増加等により、売上高197,272千円（前年同期比98.1%減）、セグメント利益5,546千円（前年同期はセグメント利益39,927千円）となりました。

また、税務調査の影響により還付が遅延していた消費税については、2025年8月から9月にかけて順次還付されましたが、今後のリユース事業再開の可否および事業方針については、収益性向上の観点から慎重に検討を進めてまいります。

（環境事業）

環境事業では、立体駐車場事業、ビルメンテナンス事業、建設事業、不動産事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、立体駐車場事業における定期保守メンテナンス受注、ビルメンテナンス事業における新規管理物件の増加、建設業における新規工事受注等により、売上高338,822千円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失17,845千円（前年同期はセグメント利益19,072千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,176,821千円増加し、5,685,592千円となりました。流動資産は376,586千円の増加となり、主な要因は、未収消費税等が1,559,224千円、前渡金が15,703千円減少したものの、現金及び預金が1,849,564千円、受取手形及び売掛金が38,999千円、その他流動資産が63,021千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1,887,116千円増加し、2,196,566千円となりました。主な要因は、短期借入金が160,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が177,572千円、長期借入金が1,547,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ289,704千円増加し、3,489,026千円となりました。主な要因は、利益剰余金が128,384千円減少したものの、第三者割当増資および第22回新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ204,372千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。再生可能エネルギー開発事業において、固定買取制度（改正FIT法）に認定される必要のない太陽光発電施設の開発を計画しておりますが、市場価格の変動、政策変更や技術進化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギーソリューション事業において、電力小売における急激な電力高騰や補助金などの政策方針変更により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、事業の見直しも視野に入れております。資源エネルギー事業においては、再生可能エネルギー市場の変動に迅速に対応した事業戦略の策定、また、太陽光発電所のアセットマネジメントサービスの拡充、再生可能エネルギーの投資案件に特化したクラウドファンディングサービスの早期事業化、ペロブスカイト太陽光事業への参入等により、将来収益の基盤の構築を進めてまいります。

リユース事業において、消費者動向の変化による商品の仕入れや在庫管理、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費（運送費）の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。収益性の高い商品ラインへの選択と集中、販路の最適化、ならびに在庫回転率の改善を通じたキャッシュフローの強化を図ることで、事業の収益向上の見直しと持続的な成長に向けた体制強化を進めてまいります。ソフトウェア事業においては、新規顧客の開拓、既存顧客との取引関係の維持・強化および保守・サポート業務を強化し、安定的な収益基盤の確立を図るとともに、事業全体の効率化およびコスト構造の見直しを進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。

環境事業において、資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、安定的な収益基盤の確立を図るとともに、事業全体の効率化およびコスト構造の見直しを進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,117	2,890,681
受取手形及び売掛金	133,379	172,378
商品	3,067	2,805
前渡金	395,339	379,635
未収消費税等	1,559,431	207
預け金	—	166
その他	47,521	110,542
貸倒引当金	△11,956	△11,932
流動資産合計	3,167,899	3,544,486
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	699	—
機械及び装置（純額）	28,149	901,383
車両運搬具（純額）	904	451
工具、器具及び備品（純額）	5,366	4,723
建設仮勘定	50,911	85,401
土地	39,178	32,634
有形固定資産合計	125,210	1,024,594
無形固定資産		
のれん	163,262	150,703
その他	19,088	688,251
無形固定資産合計	182,350	838,955
投資その他の資産		
匿名組合出資金	—	183,042
長期未収入金	29,826	29,826
その他	31,804	93,111
貸倒引当金	△29,826	△29,826
投資その他の資産合計	31,804	276,154
固定資産合計	339,365	2,139,704
繰延資産		
開業費	1,506	1,260
創立費	—	140
繰延資産合計	1,506	1,401
資産合計	3,508,771	5,685,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,879	41,908
短期借入金	20,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	5,904	183,476
未払金	55,924	56,994
未払法人税等	4,222	15,950
未払消費税等	38,972	25,762
前受金	15,351	9,717
預り金	24,054	25,951
その他	60,665	100,055
流動負債合計	297,974	639,816
固定負債		
長期借入金	6,888	1,553,888
その他	4,587	2,862
固定負債合計	11,475	1,556,750
負債合計	309,449	2,196,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	234,372
資本剰余金	3,102,121	3,306,493
利益剰余金	37,891	△90,493
自己株式	△691	△696
株主資本合計	3,169,321	3,449,676
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△909	△1,005
その他の包括利益累計額合計	△909	△1,005
新株予約権	30,909	40,354
純資産合計	3,199,321	3,489,026
負債純資産合計	3,508,771	5,685,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,556,783	773,085
売上原価	11,191,564	493,917
売上総利益	365,219	279,167
販売費及び一般管理費	443,843	355,084
営業損失(△)	△78,623	△75,916
営業外収益		
受取利息	66	11,002
為替差益	303	—
その他	3,343	26,016
営業外収益合計	3,713	37,019
営業外費用		
支払利息	171	167
為替差損	—	706
支払手数料	6,010	8,594
その他	527	5,594
営業外費用合計	6,710	15,063
経常損失(△)	△81,620	△53,960
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
特別利益合計	1,865	—
特別損失		
過年度消費税等	—	72,229
特別損失合計	—	72,229
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,754	△126,189
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,702
法人税等合計	1,514	1,702
四半期純損失(△)	△81,269	△127,891
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,269	△127,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△81,269	△127,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	308	△95
その他の包括利益合計	308	△95
四半期包括利益	△80,960	△127,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,960	△127,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、2025年3月28日付で取得したエネルギープロダクトが100%出資するエネプロ三沢合同会社の予約完結権の行使を行い、匿名組合出資持分の取得が完了したことから、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、第22回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ204,372千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が234,372千円、資本剰余金が3,306,493千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,165千円	12,402千円
のれん償却額	19,164千円	12,558千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
外部顧客への 売上高	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
セグメント利益 又は損失(△)	△52,614	39,927	19,072	37,223	43,609	△122,233	△78,623

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	236,990	197,272	338,822	—	773,085	—	773,085
外部顧客への 売上高	236,990	197,272	338,822	—	773,085	—	773,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	236,990	197,272	338,822	—	773,085	—	773,085
セグメント利益 又は損失(△)	57,983	5,546	△17,845	—	45,683	△121,600	△75,916

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。